



鹿肉食うしかない!

エゾシカ獣害からジビエ利用へ

応募区分：高校

学年：3年

チーム名：投鹿

リーダー：佐伯

チームID：SL2501934

メンバー：多田、秋山、井口

学校：立命館慶祥高等学校

指導教員：大沢直樹

基礎学習（必須）

1. 私たちの生活に必要な財やサービスを [1]生産し、[2]流通させ、[3]消費することを経済という。財やサービスには、代金を払った人だけが消費を独占できる [4]私的財と、政府が税金等を使って提供する [5]公的財とがある。
2. 経済の主体には、生産・流通の主体である [6]企業、消費の主体である [7]家計、行政サービスや公共財の提供などを通して一国の経済活動を調整する主体である [8]政府がある。
3. 通貨には、紙幣や硬貨などの [9]現金通貨と、銀行などに預けられており振替などで決済手段として機能する [10]預金通貨とがある。
4. 国民の金融リテラシー向上を目的として 2024 年に設立された [11]金融経済教育推進機構は、金融経済教育の機会を幅広い年齢層に向けて全国的に提供することを目指し、学校や企業などに講師派遣や、セミナーなどを行っている。
5. 2024 年から始まった新 NISA に関する説明文のうち、正しいものは？ [12] d
 - a. 新 NISA では、資産を積極的に投資に振り向けることを目的に、年間投資額の上限が撤廃された。
 - b. 新 NISA には、毎月積み立てる「つみたて投資枠」と、対象商品が多い「成長投資枠」の 2 つの枠があり、どちらか一方を選択する。
 - c. 新 NISA では、複数の金融機関で NISA 口座を開設できる。
 - d. 新 NISA の口座は、18 歳以上であれば親の同意なしで作ることができる。
6. 日本では人口減少が進む中、性別や年齢、言語や宗教など多様な視点を有する人たちが構成される組織のほうが強さを増すという [13]ダイバーシティの重要性が指摘されている。
7. アメリカが離脱した TPP の基本的な内容を引き継いで締結された「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」は、2024 年にイギリスが参加し現在は [14]12 か国となっている。一方、「地域的な包括的経済連携協定（[15]RCEP）」は、日本や中国、韓国など東アジアを中心に [16]15 か国が参加し、世界の人口と GDP のおよそ 3 割を占める世界最大規模の自由貿易圏である。
8. グローバル化の進展に関する次の説明文のうち、正しいものは？ [17] d
 - a. 貿易が自由化され、安い輸入品が国内に入ってくることは、消費者にとっても国内の生産者にとってもメリットになる。
 - b. 貿易の自由化に加え、知的所有権や労働者の移動など、幅広い分野での協力を定めた協定を自由貿易協定（FTA）と呼ぶ。
 - c. 自然災害等によりグローバルなサプライチェーン（供給連鎖）が分断されると、世界経済に悪影響が及ぶ懸念がある。
 - d. 近年の日本の国際収支統計をみると「第一次所得収支」が大幅な赤字を計上している。
9. SDGs17 の目標達成のために、どのように資金を集めるかが企業の課題となっており、二酸化炭素を大量に排出するなど環境負荷の大きな事業に対しては、金融機関が融資を停止する動きがある。これは [18]ダイベストメントと呼ばれている。

10. 「持続可能な開発目標 (SDGs)」の 17 の目標のうち、今回、グループで設定した投資テーマと特に関連が深い目標を挙げ (3 つ以内)、その主な理由を記述してください。

関連の深い SDGs の目標	その主な理由
	<p>12-3 「2030 年までに、お店や消費者のところで捨てられる食料を半分に減らす。また、生産者からお店への流れのなかで、食料が捨てられたり、失われたりすることを減らす。」 現状では狩猟された鹿のうち 8~9 割が廃棄されている。このような食品ロスを減らすことが地球環境保全につながる。</p>
	<p>15.1 「陸域生態系の保全・回復・持続可能な利用を確保する」 鹿による枝葉の食害や、剥皮被害が深刻化している。これらを減らすことが天然林などの健全性維持に直結する。</p>

11. 「ESG 投資」で重視する 3 つの要素の組み合わせとして、正しいものはどれか？ [19] b

- a. 経済 — 科学 — 成長
- b. 環境 — 社会 — 企業統治
- c. 効率 — 持続可能性 — 企業統治

12. 日本最大の証券取引所は、東京証券取引所 (東証) であるが、その他にも [20]札幌、[21]名古屋、[22]福岡 に地方証券取引所があり、地域経済や地域企業のサポート役として存在している。

13. 投資のリスクを小さくする方法には、「長期」、「分散」、[23]積立 の 3 つが重要とされている。分散投資は [24]資産や、[25]地域、[26]時間を分けることで安定した収益が期待出来る。

14. 「積立投資」に関する次の説明文のうち、誤っているものは？ [27] c

- a. 積立投資は、定期的に株式などの金融商品を購入する投資の方法の一つである。
- b. 積立投資には定量購入と定額購入の 2 つがある。
- c. 積立投資は、元本が保証されている安全な投資方法である
- d. ドル・コスト平均法では、株価が高いときには少ない数しか株を買えないが、株価が下がれば購入できる株が多くなり平均的な購入価格を抑えることができる。

15. 「人々の注目や関心が経済的な価値を持つ」ということから、SNS で特徴的なビジネスモデルとなっている一方、偽・誤情報の拡散や炎上を助長させる構造を有しており、世界各国で様々な対策や取り組みが進められている考え方はなにか。 [28]アテンション・エコノミー

16. 次のうち、株主から出資してもらったお金 (自己資本) をどのくらい上手にを使って利益を上げているのかを見るための指標はどれか。 [29]a

- a. ROE b. 自己資本比率 c. PER d. PBR

要旨

近年、世界的な人口増加と生活水準の向上に伴い、食肉需要が急増している。従来の畜産業は環境に与える負荷が大きいとされており、持続可能な代替タンパク源として、高タンパク・低脂質な「ジビエ」が注目されている。一方で、日本、特に北海道においてはエゾシカの個体数急増による「獣害問題」が深刻化している。農林業被害は年間約 50 億円に達し、生態系破壊や交通事故等による社会基盤への悪影響も無視できない規模となっている。天然資源を活用する観点から「害獣駆除」と「ジビエへの利活用」の両立を図ることが求められるが、捕獲されたエゾシカの 8~9 割は、鮮度保持の難しさや処理施設の不足、流通コストの壁により、食肉として利用されず廃棄されているのが現状である。本レポートでは、この「駆除」と「利活用」の乖離を解消する鍵として、捕獲現場での迅速な処理を可能にする「ジビエカー（移動型処理車両）」に着目し、調査分析を行った。

はじめに、鹿肉がもつ有用性をはじめ、エゾシカ獣害問題の現状、鹿肉の食肉加工の課題について、インターネットを通じて幅広く調査した。その中で、関係する課題が複合的に絡まっていることに気づき、より精度の高い情報を把握する必要性と新たな視点を模索する意図から関係団体へのインタビューを実施した。このフィールドワークを通じ、ジビエカー導入が猟師の負担軽減や肉の品質向上に寄与する可能性を確認する一方、高額な導入・維持コストや、熟練ハンターの育成課題といった現場特有の課題も明らかになった。

これらの分析を踏まえ、私たちはジビエの流通促進と社会課題解決を両立させる企業群を投資テーマに設定した。ジビエカーの製造に関わる自動車メーカーから、衛生管理技術を持つ企業、そしてジビエの需要を創出する小売・外食産業に至るまで多角的に分析し、四段階の厳格なスクリーニングを実施した。その結果、単なる環境保全に留まらず、地域での雇用創出や新たな食文化の形成を通じた「地域創生」に寄与する最適なポートフォリオを構築した。本レポートは、エゾシカ問題をモデルケースとして、持続可能なジビエ市場の拡大が、いかにして日本の経済と環境の再生に貢献できるかをまとめたものである。

目次

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. 鹿肉活用の有用性 3. 北海道におけるエゾシカ問題の現状 <ol style="list-style-type: none"> 3-1. エゾシカの個体数 3-2. 経済の影響 3-3. 生態系への影響 3-4. 社会基盤への影響 4. 鹿肉と食肉加工のその課題 <ol style="list-style-type: none"> 4-1. 処理の難しさと衛生基準の高さ 4-2. 処理施設 <ol style="list-style-type: none"> 4-2-1. 処理施設の少なさと認証制度の課題 4-2-2. 処理施設までの距離の問題 4-3. ジビエ普及の経済的な不安定さ 4-4. 全国的な課題としての認識 4-5. エゾシカ肉の普及の難しさ 5. フィールドワーク <ol style="list-style-type: none"> 5-1. 日本ジビエ振興協会 | <ol style="list-style-type: none"> 5-2. ジビエ工房ウッディークラブ 5-3. tabibito キッチン 5-4. 北海道猟友会札幌支部 5-5. 北海道庁 環境生活部自然環境局 野生動物
対策課 6. 投資テーマの決定 7. ポートフォリオの作成 <ol style="list-style-type: none"> 7-1. スクリーニングの流れ 7-2. 第一次スクリーニング 7-3. 第二次スクリーニング 7-4. 第三次スクリーニング 7-5. 第四次スクリーニング 7-6. ポートフォリオの決定と紹介 8. 投資家へのアピール 9. 日経ストックリーグで学んだこと 10. 参考文献 |
|--|---|

1. はじめに

世界的な人口増加と生活水準の向上は、食肉を始めとするタンパク質の需要を急速に増大させている。一方で、従来の畜産業は、メタンをはじめとした大量の温室効果ガスの排出、広大な土地の使用、そして水資源の過剰使用など、深刻な環境負荷を抱えている。例えば、食肉生産は世界の温室効果ガス排出量の約14.5%を占めるとされ、この構造は地球規模での持続可能な食料供給を確立する上での緊急の課題となっている。この背景から、環境負荷の少ない代替タンパク源の開発と普及は、国際社会から求められる重要なテーマだ。

こうした中、環境負荷の軽減や地域資源の有効活用の観点から、天然の野生動物の肉である「ジビエ」の食用流通が新たな選択肢として注目されている。ジビエは、天然の資源を活用するため環境への負荷が比較的少なく、高タンパクで低脂質という点から健康志向の高い消費者からも支持されている。日本国内においても、ニホンジカ、イノシシ、クマなどが地域資源として期待されており、その活用推進は環境保全と地域経済活性化の両面で意義を持つ。

しかし、特に北海道においては、エゾシカの個体数が近年になり増加し、深刻な社会課題を引き起こしている。大規模な森林の植生破壊、農作物の甚大な被害、さらには人身事故につながる交通事故の増加など、「獣害問題」は地域の生態系と経済に年間数十億円規模の損害を与えている。従来の解決策としては、単純な捕獲数増加が図られてきたが、捕獲後の未利用肉の廃棄率が高く、その処理にかかるコストが行政を圧迫し、持続可能な解決には至っていない。つまり、現状の捕獲・処理体制は、獣害問題を解決するための「駆除」と、資源を有効活用する「利活用」という二つの目標を両立できていない。

この課題意識に基づき、本レポートでは、「獣害問題の解決」と「持続可能なタンパク源の供給」の両立に大きく貢献できる企業群の選定、ポートフォリオの構築を目的とする。具体的には、北海道におけるエゾシカ問題をモデルケースとして、捕獲直後の迅速な処理を可能にする「ジビエカー（移動型処理車両）」の普及戦略を元に、ジビエカー導入による流通プロセスの革新が、肉の品質向上、コスト削減、そして未利用廃棄肉の削減等にどのように寄与するかを明らかにする。最終的に、エゾシカ問題で確立したモデルを他のジビエ種や地域へ展開を図ることで、持続可能なジビエ市場の拡大と新たな食文化の創出を展望する。

2. 鹿肉活用の有用性

エゾシカ肉は単なる食材としてだけでなく、環境問題、経済活性化、そして地域社会の持続可能性に貢献する多面的な可能性を秘めていると考える。以下に、項目別の有用性を示す。

大項目	中項目	有用性
栄養素	高タンパク・低脂質	牛豚より脂肪が少なく、生活習慣病リスク低減に寄与
	鉄分が豊富	ヘム鉄が多く、特に女性の貧血予防に有効
	ビタミンB群	代謝促進・疲労回復に役立つ
	不飽和脂肪酸	オメガ3などが多く、健康維持に良い
廃棄問題の解決	駆除個体の有効活用	これまで廃棄されていた鹿を食肉として活用可能
	環境負荷の低減	廃棄処理に必要なコスト・エネルギー削減
使用できる部位が多い	多様な料理に活用	ロース・モモ・内臓など幅広い調理法に適応
	副産物活用	皮＝革／角＝工芸品／骨＝肥料で「循環型利用」実現
地域創生	新たな産業の創出	捕獲～販売で地域に雇用を生む
	ブランド化	観光誘致・特産品化で地域経済を強化
	獣害対策との両立	駆除活動が経済活動として成立、継続可能に

3. 北海道におけるエゾシカ問題の現状

3-1. エゾシカの個体数

鹿と日本人の関係は古く、貴重なタンパク源として縄文時代から狩猟の対象でありながら、平安時代以降は神聖な存在として扱われるなど、「聖と俗」、そして「食」のあいだで、鹿と日本人は複雑で特別な関係を築いてきた。しかし、この歴史的なバランスは現代の北海道で大きく崩れている。

表1 北海道の地域別エゾシカ推定生息数（単位：万頭）

R5.8.3 公表値

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	前年度比
推定生息数	77	72	70	68	68	68	67	65	67	67	69	72	+3
東部地域	39	37	37	36	35	34	33	32	32	31	31	32	+1
北部地域											18	19	+1
中部地域	38	35	33	32	33	34	34	33	35	36	20	21	+1
南部地域	1~4	1~4	2~5	2~6	2~7	2~8	2~9	2~10	3~12	3~13	3~15	3~18	-

北海道では、エゾシカの個体数が2000年代から爆発的に増加し、過去10年超の期間において70万頭程度の高止まりを続けている。この増加の背景には、単一の原因ではなく、複数の要因が複合的に絡み合っていると考えられる。主な要因として、以下の観点が挙げられる。

生態系バランスの崩壊	気候変動と環境変化	社会構造の変化
エゾシカの主要な天敵であったニホンオオカミの絶滅（明治時代）により、個体数を自然に抑制するメカニズムが失われた。	近年の暖冬傾向や積雪量の減少は、エゾシカの越冬率と繁殖率を向上させ、生息域を内陸部からさらに広範囲へと拡大させた。	狩猟免許所持者の高齢化や減少による捕獲量の低下、さらに農地の拡大や人工林増加が新たな生息環境と餌場を提供している。

これらの要因が組み合わさった結果、エゾシカの増加がもたらす影響は、単なる農作物被害を超え、地域の生態系と経済システム全体を脅かすレベルに達している。その影響は、主に以下の3つに分類され、それぞれが関連して地域の持続可能性を損なっている。

3-2. 経済への影響（農林業被害とコスト増大）

全国の農作物被害額の約4割を占めるシカ被害（図1参照）の中でも、北海道は大きな割合を占めている。農林業を合わせた被害額は、北海道全体で年間約50億円（図2参照）にのぼる。

この経済的損失は、単に収穫量の減少に留まらず、被害防止のための柵の設置・維持管理コスト、そして捕獲・処理にかかる行政コストの増大という形で、地域経済に重い負担をかけている。

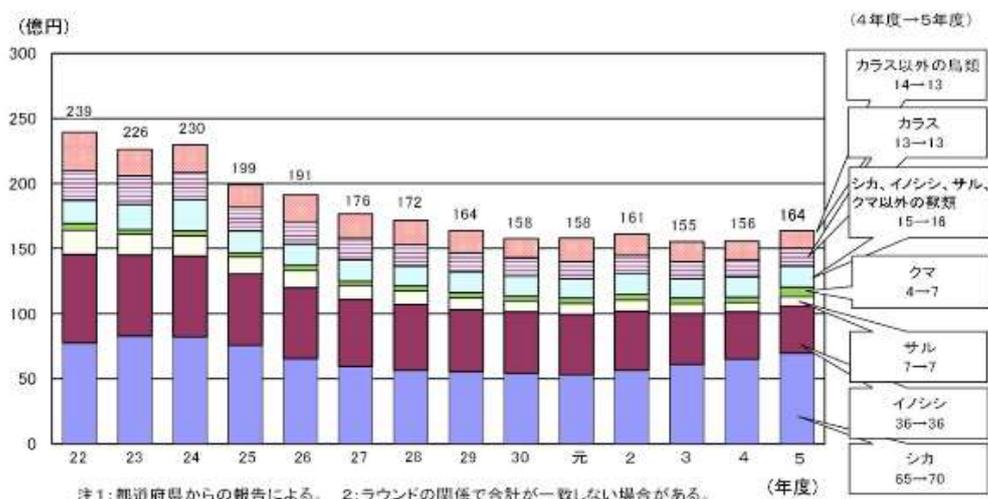


図1 野生鳥獣による農作物被害金額の推移

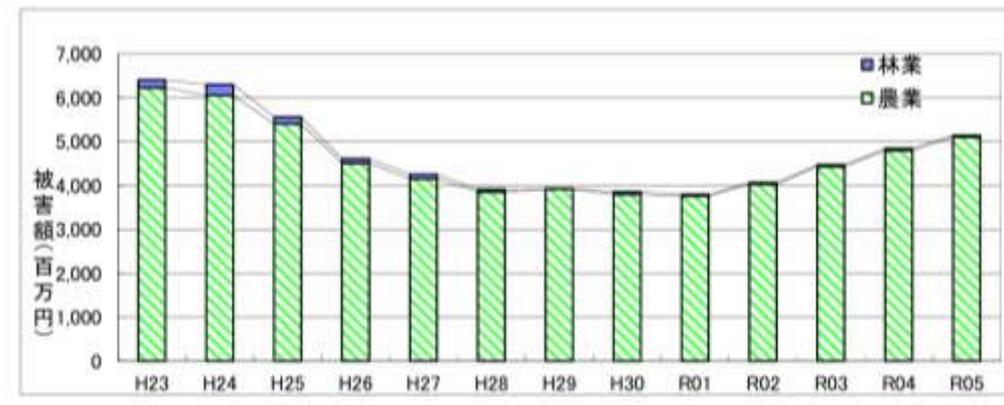


図2 エゾシカによる農林業被害額

3-3. 生態系への影響（植生破壊と生物多様性の損失）

エゾシカは主に若芽や樹皮を食べるため、特に植生への被害が深刻である。全国の森林被害の63%がシカに起因する中、北海道の森林被害は年3,000ヘクタール以上（東京ドーム約639個分）に及ぶ。特定の樹種の稚樹が食い尽くされる「シカ食い」現象により、森林の更新が阻害され、長期的に生物多様性の劣化、さらには土壌流出リスクの増加といった連鎖的な環境問題を引き起こしている。



図3 主要な野生鳥獣による森林被害額の年間発生面積の推移

3-4. 社会基盤への影響（交通の安全と地域住民の生活）

さらに深刻なのは、社会基盤への影響である。エゾシカとの交通事故は令和4年で4,000件以上発生しており、人身事故や車両の損壊を招いている。また、列車とシカの衝突による列車支障件数は年々増加の一途をたどっており、公共交通機関の定時運行に大きな影響を与え、地域住民の生活の安定性（通勤・通学）を脅かす要因となっている。

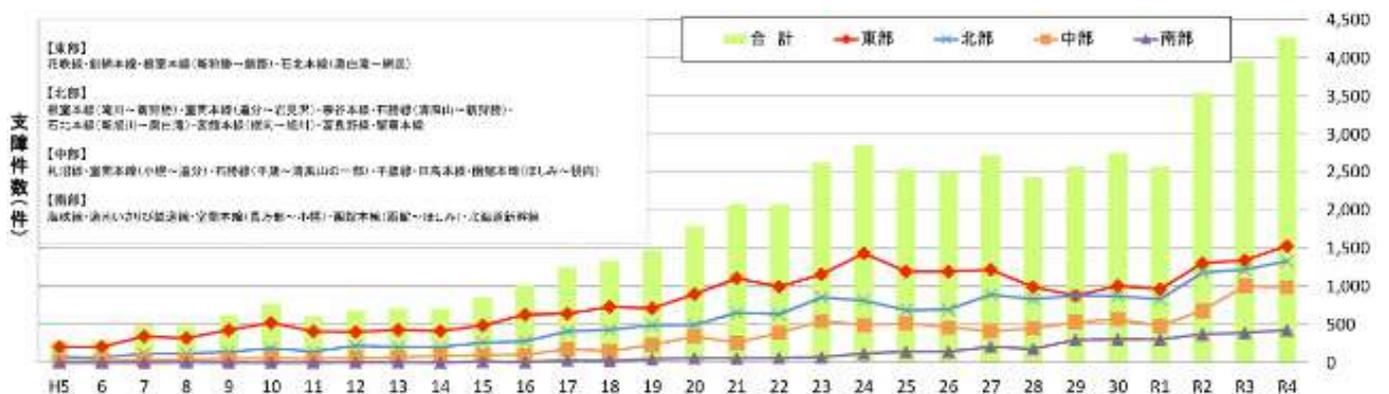


図4 エゾシカが関係する列車支障件数の推移（地域別）

4. 鹿肉の食肉加工とその課題

4-1. 処理の難しさと衛生基準の高さ

野生動物であるエゾシカを食品として流通させるには、家畜以上に厳格な衛生管理が求められている。解体や処理を行うには専用の施設や技術が必要であり、誰でもどこでも簡単に扱えるものではないというハードルが存在する。また、シカ一頭一頭で大きさや肉質が異なるため、処理にかかる時間や手間も一定ではない。これが、処理業者にとっては作業の難しさやコストの不安定さにつながり、結果的に処理を敬遠する動機となっている。

さらに、仮に適切な衛生管理がされていたとしても、すべての個体が高品質な肉として出荷できるわけではなく、規格外のものは流通にのせにくいという現状がある。このように、処理そのものが難しく、衛生的な基準も高いために、食肉として活用できる頭数は限られている。こうした現実には、ジビエの利用を妨げる大きな壁の一つであるといえる。

4-2. 処理施設

4-2-1. 処理施設の少なさと認証制度の課題

北海道のエゾシカ肉処理施設認証制度による登録数は、平成 28 年の 11 施設から令和 5 年には 20 施設へと増加しており、数字上では食の安全に対する意識が向上しているように見える。しかし、この数字の推移を「順調」と評価することは難しいといえる。なぜなら、7 年間で倍増したとはいえ、道内全処理施設（約 90 カ所）に対し、認証施設は依然として約 2 割にとどまっているためである。この普及スピードの鈍さこそが、制度と現場の間に横たわる乖離を表しているといえる。

表 2 エゾシカ処理施設 認証施設数

提供：北海道庁環境生活部自然環境局野生動物対策課

年度	H28	H29	H30	R 元	R02	R03	R04	R05	R06	R07※
施設数	11	13	14	14	15	16	17	20	21	22

特に、認証取得および維持にかかるコストと労力は、最大の課題といえる。道の認証基準は国の基準以上に厳格で、安全性の担保としては理想的だが、現場の多くは 1~2 名の少人数体制となっていることから、3 年ごとの更新費用や設備投資が、供給の不安定な野生鳥獣ビジネスにおいて過大な経営リスクとなっている。実際に、意欲はあっても採算が見込めず、認証を断念せざるを得ない事業者は少なくない状況だ。

捕獲者からすれば、受け入れ基準が厳しく手間のかかる認証施設を避け、より基準の緩い非認証施設へ獲物を持ち込もうとする動きや傾向は必然であり、道による認証制度の PR とは裏腹に、肝心の鹿肉は認証ルートに集まりにくい状況が容易に想定される。事実、認証施設の経営をしている「ジビエ工房ウッディークラブ」の方へインタビューを行った際も、利用量が増えている実感はなく、獲物が非認証施設に流れていると危機感を示していた。

つまり、問題は認証施設が増えていないことではなく、増えるペースがあまりに遅く、供給量が連動して向上しないため、市場のスタンダードになり得ていないことにあると考える。現状のままでは、安全なエゾシカ肉が食用肉として選択肢の 1 つに定着することは、難しいといえるだろう。

4-2-2. 処理施設までの距離の問題

鹿肉の品質は、捕獲現場から処理施設までの距離によって大きく左右される。北海道では運搬に 1 時間以上かかることも多く、処理工程の開始が遅れるほど鮮度の低下が進む。鹿肉の加工では、血抜きに加えて、

ワタ抜き（内臓摘出）と迅速な冷却が欠かせない工程だが、これらは主に処理施設で行われるため、運搬距離が長いほど適切なタイミングで作業ができなくなる。

また、ジビエ肉は寄生虫や食中毒菌を持つ可能性が高く、捕獲後1時間以内に「血抜き」「放血」「皮剥ぎ」「内臓摘出」を終える必要がある。しかし、処理施設までのアクセスが悪い地域では、この時間基準を満たすことが難しく、安全基準に達しない肉が発生しやすくなる。その結果、人が食用として利用できる状態を保てず、廃棄につながるケースが極めて多い状況である。

4-3. ジビエ普及の経済的な不安定さ

エゾシカの捕獲は、主に「農業被害や森林被害を防ぐための駆除」という目的で行われている。そのため、経済活動としての位置づけが弱く、捕獲した鹿を販売して利益を得るといった仕組みがまだ十分に整っていないのが現状である。特に問題となるのが、処理や流通にかかるコストと、それに見合う収入とのバランスが取れていない点である。処理には時間も設備も人手も必要だが、現在のジビエ市場では安定した需要があるとは言えず、価格の変動も大きいため、継続的なビジネスとして成り立たせることが難しくなっている。

また、行政による駆除支援や補助金も年度ごとに変動するため、予算の有無によって地域の取り組みが大きく左右されてしまうことも考えられる。このように、ジビエ利用の経済的な土台が不安定であることは、持続的な活用を目指す上での大きな課題となっている。

4-4. 全国的な課題としての認識

北海道での状況を調査する中で、私たちはこの問題が北海道だけにとどまらないことにも注目した。2022年度の全国データを見ると、日本全体で約67万頭のシカが捕獲されているにもかかわらず、そのうち食肉として利用されたのはわずか17%程度であった。

この数字が示しているのは、捕獲が進んでも、その後の処理や流通が追いついておらず、活用できる体制が全国的に不足しているという事実である。「捕獲しても生かせない」というこの現実、地域を問わず共通する大きな課題だと私たちは感じた。

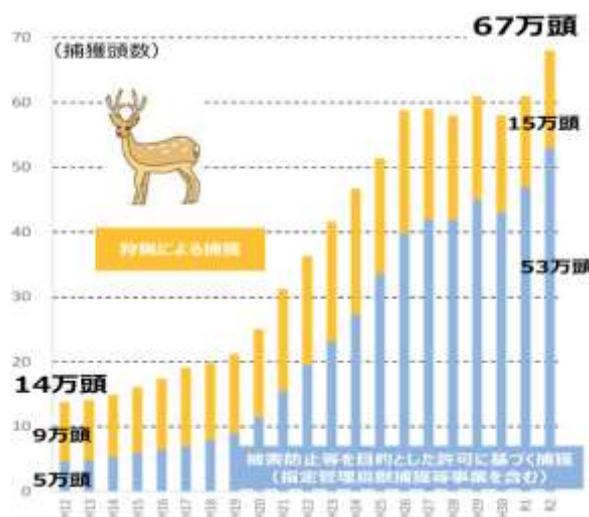


図5 シカの捕獲頭数推移

4-5. エゾシカ肉の普及の難しさ

エゾシカ肉は流通面だけでなく、一般消費者における認知度の低さから普及面でのハードルも高いことが課題としてあげられる。実際、スーパーなどの小売店でエゾシカ肉を見かけることはほとんどなく、道民であっても多くの人々が「食べたことがない」「調理方法がわからない」といった存在になっている。食材としての普及度が非常に低く、身近な選択肢として認識されていないという状況である。

また、ジビエという言葉自体が「特別な食材」というイメージを持たれていることも、普及を妨げる一因だと考えられる。北海道の飲食店などでは、他県に比べてジビエ料理が提供される機会が多いことが想定されるが、高価格帯であったり、提供される店舗が限られるなど、食肉としてのマイナーな印象は全国的なもの変わらず、日常的に消費される存在にはなっていない。

そのため、地産地消として北海道家庭の食卓に並ぶこともほとんどなく、結果的に需要が生まれにくい構造が続いている。加えて、鹿肉は独特のにおいやクセがあるというイメージを持つ人も多く、実際の味や調

理方法が正しく伝わっていないという情報面での課題も大きいことがあげられる。特に若い世代では、「そもそも鹿肉が食べられることを知らない」という声もあり、普及や活用のためには「存在を知ってもらう」ということから始める必要がある。

このように、エゾシカ肉が広く普及していない背景には、知名度の低さ・調理法の難しさ・イメージの壁など、流通以前の段階での問題が数多く存在している。どれだけ捕獲されても、消費者に届かなければ、活用にはつながらないという現実的な課題意識を強く抱くきっかけとなった。

5. フィールドワーク

5-1. 日本ジビエ振興協会（インタビュー日：2025年9月26日）

日本ジビエ振興協会は、「日本国内で適正に捕獲されたシカやイノシシなどの野生鳥獣を、衛生的に処理・加工し、流通規格に則った安心・安全な流通を経て、美味しく価値ある食の資源として活用するために、ジビエの衛生管理や取り扱いについての正しい知識を普及させ、健全で成熟したジビエのマーケットを創出すること」を目指す団体。今回は、代表理事の藤木徳彦様に「ジビエカー」の現状と今後の展望について伺った。



写真：藤木様（写真左）とのZOOMインタビュー

Q1. ジビエカー導入の背景とは？

厚生労働省が定めた野生鳥獣肉の衛生管理についてのガイドラインには「捕獲した野生鳥獣はなるべく早く内臓を抜いて処理施設に運搬する」ということが記載されている。

この理由は、内臓を抜かないと運搬している最中に内臓が腐敗し、食肉にできなくなってしまうからである。現状、捕獲した113万頭のうち90%がこれらの理由により廃棄されている。もう一つの要因として、捕獲場所から処理施設までの距離の遠さが挙げられる。この問題を解決するために、狩った場所で内臓を迅速かつ衛生的に処理することのできるジビエカーが導入された背景である。

Q2. ジビエカー導入にあたり初期費用や日常の運用・維持コストはどのくらいかかるのか？

一般的に、ジビエカー購入の際には国から購入金額のおよそ半分の補助金が出る。残りの金額は自己負担だが、自治体・地域によっては別で補助金が出る場合もある。しかし、購入後の車検代、ガソリン代などのランニングコストは完全に自己負担であり、購入後の維持コストの高さが課題となっている。

Q3. ジビエカーはエゾシカ以外の野生鳥獣にも活用できるのか？

と畜場法に定められている牛、馬、豚、羊、山羊(ヤギ)以外の動物は屠畜場に持ってくることを認められていないため、エゾシカ以外にもイノシシやキョン、野ウサギなどの動物に応用が可能である。

Q4. ジビエカー導入により捕獲から処理、商品化までの流れはどのように変わったのか？

ジビエカーを使用することで、エゾシカを処理施設に持っていく必要がなくなった。しかし、捕獲から商品化までの流れを短縮するためには捕獲者と上手く連携をとる必要がある。これまで、平均体重90~100kgのエゾシカを猟師が一人でトラックの荷台に乗せて対応することが一般的であったが、猟師の平均年齢が70歳を超える現状では困難であり、そもそも処理施設への運搬が困難であることが最も問題視されていた点であるが、ジビエカー導入により猟師のストレスが軽減され、捕獲者とスムーズに連携が取れるようになり結果的に捕獲から商品化までの流れが短縮された。

Q5. ジビエカー導入が進んでいない背景は何か？

ジビエカーの購入コストが高額であり、基本的に 1000 万円を超える。国からの補助金が下りたとしても、維持費を含めた 2000 万円近い予算を「処理施設の建設」か「ジビエカーの導入」の選択に迷う事業者が多いことが大きな要因として挙げられた。他にも地域によって鹿の体重が異なり、ジビエカーに求められている装備や機能が違ってくことも挙げられる。そのため大量生産が難しい状況となっている。2 年前に、これまで協力してジビエカーを作っていたトヨタを切り離して独自で新型ジビエカーを開発した。部屋を仕切る自動ドアを手動ドアに変えるなど、過剰な装備を設置せずに厚生労働省の食肉処理施設のガイドラインをクリアできる最低限の設備にすることでコストを抑えた。

Q6. ジビエに関する法律について

従来の法律は、ジビエ流通のためのインフラ整備であった。2015 年に国会議員に依頼をして、捕獲した野生鳥獣は食肉として活用する、といった内容に法律を改正していただいた。これにより各市町村はジビエの活用を重視しなければならなくなった。

Q7. ジビエカー含め、ジビエ産業を盛り上げていくための今後の展望は？

ハンター、加工処理施設、販売店・消費者の連携強化をし、円滑な流通を促進することが重要。

5-2. ジビエ工房ウッディークラブ（インタビュー日：2025 年 10 月 10 日）

北海道北広島市にあるエゾシカ肉の捕獲から加工までを一貫して行っている、エゾシカ専門店。害獣として駆除される鹿を有効活用し、地域資源の循環によって SDGs にも貢献している。今回は代表の竹澤雅嗣様に、主に狩猟、処理についてお話を伺った。



写真：竹澤様（写真左）との ZOOM インタビュー

Q1. 狩猟をする上で、ジビエカーは必要か？

解体した肉をジビエカーから冷蔵庫に入れる際に肉が外気に触れる点に問題があり、ジビエカーは必要ないと考える。個人的には、狩って素早く処理施設に運んで冷蔵庫に入れたい。

Q2. 今問題だと感じていることは何か？

一つ目は処理施設が少ないこと。北海道エゾシカ衛生マニュアルにはエゾシカを狩ってから 2 時間以内で処理施設に運ぶという決まりがあり、処理施設が少ないと狩った場所から 2 時間以内に処理施設に運べない場合がある。二つ目はエゾシカの残滓を放置するハンターがいること。エゾシカの残滓に熊が寄って、山菜取りに来た人や他のハンターがクマに襲われることがある。

Q3. 鹿の廃棄率の高さの原因は何か？

獣害を受ける農家からするとエゾシカをどのように駆除しようが関係ないので、的の大きいお腹などに発砲する人が多いからだ。お腹を撃つと肉の臭みが増すため、食肉として利用できなくなってしまう。毎回狙って頭に弾丸を当てるのは並大抵の技術ではない。

Q4. 今後エゾシカ肉の普及に必要なものは何か？

エゾシカ肉は、スーパーで大きな塊で売っている場合が多く、家庭で調理するとなるとかなり手間がかかるので買う人が少ない。家庭で触れやすくすることが大切だと考える。

Q5.エゾシカの廃棄率を下げるために必要なものは何か？

主にハンターの技術向上と、処理施設を増やすことの二つである。自治体には処理施設を増やすように言われるが処理施設の基準がかなり厳しいので、一年間通して運営するのが難しい。処理施設については近々の課題ではないと感じる。ハンターについては、山に入っていくのにも様々な道具や完全装備の車が必要で、敷居が高いことも問題である。

5-3. tabibito キッチン（インタビュー日：2025年10月12日）

北海道札幌市にあるオーナー自らが狩猟・加工・調理を手がけるジビエ居酒屋。北海道有珠郡に「奥洞爺ジビエ研究所」を設立。処理した肉や骨は捨てることなく、飲食店での提供、道の駅での販売、ペットフードへの再利用など、多方面で命を活かしている。今回は代表の川合将太様に小売店としての視点を中心にお話を伺った。



写真：川合様（写真右）との対面インタビュー

Q1. ジビエ肉が普及しない理由は何か？

従来 of 硬い、美味しくない、といったイメージが残っているのではないかと。また、安全性を懸念している事業者が多い可能性もある。

Q2. ジビエを扱っている店が少ないが、小売業的な視点での問題点は？

これまで値段が高い、食べる人がいないという点が問題点であった。しかし近年、豚肉を中心とした他の肉の値段が高騰しており、相対的に鹿肉が安く見えるようになってきている。これによって鹿肉を食べる人が増えており、ジビエを扱う店も増えている。実際に2025年のオータムフェスト（札幌で開催される北海道の食が集まる来場者200万人規模のグルメイベント）では、ジビエ専門の店舗が4~5店舗ほど出店していた。

Q3. エゾシカの廃棄率が約90%であることについて

鹿肉は近年ペットフードとしての需要も増えており、お金になるので1~2年後にはジビエが普及している可能性が高く、廃棄率も30~40%までは下がるのではないかと考える。

Q4. ジビエの食材としての特徴について

低カロリーで高タンパクであることに加えて、鉄分も豊富に含まれている。また、一般的に安く販売される豚や鶏は、人間の与えた餌を食べるため、自然ではありえない速度で成長していき、生まれてから出荷されるまでが非常に早い。しかしジビエは自然で育っているため、悪いものは入っていないと言えるだろう。

Q5. ジビエを捕獲する際、お腹に銃を撃つと食肉として使えなくなるのか？

使える。内臓など、食肉として使えなくなる部位が少し減る程度だ。業界が狭く、知識が確立されていないため、人によって言っていることが違うことが多い。

5-4. 北海道猟友会札幌支部（インタビュー日2025年10月16日）

趣味の狩猟のほか、行政の要請を受け野生鳥獣による農作物や自然環境破壊への被害防止を目的とした獣害駆除・捕獲を行っている。その他にも講習会やイベントの開催を通して、新規狩猟者の確保や狩猟知識の普及及び狩猟道徳を向上させ、狩猟の適正化を図る活動も行っている。今回は昨今の北海道地方におけるヒグマの出没・被害への出動の増加でお忙しい中、ハンターの玉木様に貴重なお時間を頂き、狩猟者視点での野生鳥獣のジビエ利用やそのうえで狩猟業界が解決すべき課題について伺った。



写真：玉木様（写真右）との ZOOM インタビュー

Q1. どのような場合に出動するのか

シカなどの野生鳥獣が増加し、農作物や森林に深刻な被害が出ている場合、市町村などの自治体からの有害駆除の要請・依頼に基づき出動している。また、近年の北海道地方におけるヒグマの出没の増加に伴い、人身被害の防止を目的とした緊急対応も増えている。

Q2. 有害駆除で狩った鹿を食肉活用できないのか？

食肉利用するためには頭部を正確に射撃し、即死させなければならないが、有害駆除ではあくまで獣害被害を防ぐための「駆除」優先なので様々な部位を撃つてもよい。そのため即死させることが難しく、肉質も落ちてしまう。

Q3. 鹿肉含めたジビエ肉の流通が少ないのはなぜか？

流通のルートには認証システムに則っている肉と則っていない肉があるが、認証を受けている肉は認証を受けていない肉に比べ、味や食感で劣っていることが多い。理由として草食獣の死体はバクテリアが膨張しやすいため、迅速に内臓処理を行う必要がある。認証を受けていない肉は鹿を仕留めたハンターがその場で内臓の処理を行っている場合が多く、肉の状態が良い状態で流通しているが、認証を受けている肉は仕留めてから一度処理場に搬入し、処理を行っているため、肉の状態が良くない状態が多く、一般に流通する肉は認証を受けている肉が多いため「硬い・臭い」というネガティブイメージが未だに世間で抱かれていることが原因なのではないか。

Q4. 「ジビエカー(移動式解体処理車)」の利用に関して、肉の品質向上や猟師の負担軽減においてどのような利点があるのか

迅速に処理できるという点では効果があると思うが、個人的には必要ないと考えている。理由として、ジビエカーの購入費・維持費などが高いうえに、場所によっては狭く、険しい山道や北海道における雪道などに進入できないという課題を抱えており、コスト面でメリットはない。ジビエカーを導入するよりも、的確に鹿の頭部を狙撃し、その場で内臓の処理することのできるハンターを育成することがコスト面でも効果があり、重要なことである。

5-5. 北海道庁 環境生活部自然環境局 野生動物対策課（インタビュー日 2025 年 10 月 17 日）

環境生活部自然環境局 野生動物対策課は、北海道の野生動物を巡る様々な課題に取り組み、生態系の保全や人間と野生動物との共生を目指す部署である。具体的な業務には、エゾシカやヒグマなどの野生動物による農作物被害や人身被害の防止対策、野生鳥獣への餌付け行為の禁止などを行っており、人間と野生動物の共生と生態系の保全の促進を行っている。今回はエゾシカ対策係の皆様にご挨拶し、エゾシカによる農業被害の具体的な現状とエゾシカのジビエ利用に対する考えやそれにあたっての課題について伺った。



写真：エゾシカ対策係の皆様との対面インタビュー

Q1. エゾシカによる具体的な獣害はどのような状況なのか？

農業被害額は51億円で主に被害を受けている作物は牧草、稲、ジャガイモ。獣害被害のピークは平成23年でそれ以降、しばらく減少気味だったが、令和元年からエゾシカの個体数が増加している。林業に関しては被害が確認されているものの、具体的なデータはない。

Q2. 現状の獣害に対して北海道が行っている対策として何があるのか？

環境大臣が定めた計画に基づく「指定管理鳥獣対策事業」の一環として、ライトセンサーで鹿の個体数を把握し、罠などを利用した捕獲を行う。また、市町村から地元猟友会に有害駆除の要請を行い、構成員のハンターに許可を出して有害駆除に従事して頂くなど、エゾシカの個体数を減らしている。

Q3. 北海道として駆除・捕獲したエゾシカのジビエ利用は考えているのか？

捕獲事業で捕獲したエゾシカをジビエ産業などに有効活用する方向で考えている。エゾシカ肉の需要を向上させるため、「エゾシカ肉処理施設認証制度」を作成し、認証を受けた肉をPRしている。また、「エゾシカ衛生処理マニュアル」を作成し、捕獲から処理、加工、流通までの一貫した衛生管理基準を定め、エゾシカ肉のより安全・安心な食肉としての流通を促進させている。また、2020年には厚生労働省が定めた食品衛生基準「HACCP」の遵守が義務付けられ、北海道内でもHACCPの認証を受けた処理施設が22か所ある。

Q4. なぜエゾシカの廃棄率が高いのか？

捕獲・駆除したエゾシカの運搬が非常に大変。捕獲や運搬の時点で肉として利用できないと判断され買い取ってもらえない場合、埋設のマニュアルに従って埋設しなければならない。また、市町村によっては処理施設が少ないまたはないなど、廃棄される原因は様々である。他にも年間で15万7000頭駆除されているエゾシカのうち有害駆除12万1000頭、狩猟3500頭であり、この数字にも原因がある。有害駆除は「エゾシカを減らす」ことが目的であるため、どこを狙撃してもよいが、狩猟は正確に頭を狙撃する。そのため、食肉として利用することができる一方で、有害駆除のような報奨金など確実な利益が得られないため、ハンターは有害駆除を優先する傾向がある。現状は有害駆除のほとんどが廃棄されてしまっている。

Q5. 食肉として利活用するために対策していることはあるのか？

「シカの日」を制定したり、鹿肉が旬の時期に、鉄分や高タンパクなどの栄養面をPRしながら「エゾシカフェア」を開催したりと、消費者へのアピールを行っている。狩猟ハンターにも食肉にする場合のマニュアルを伝える努力をし、自家消費だけではなく、一般への流通を促進させている。

6. 投資テーマの決定

本レポートでは、エゾシカ問題が自然環境、農業、交通、そして地域経済に至るまで広範囲に影響する深刻な社会課題であることを強く認識し、単なる駆除ではなく「有効活用」が今後の鍵であるとの考えに基づき、持続可能なジビエ資源活用事業を探究テーマとして設定した。特に、移動式の処理・販売車両である「ジビエカー」の活用可能性に注目した。

ジビエカーとは、野生動物を捕獲現場の近傍で安全かつ衛生的に処理するための移動式の食肉処理施設である。シカやイノシシ等の狩猟対象動物に対し、迅速な血抜き、内臓処理、冷却といった初期加工を現地で行うことが可能となるよう設計されている。これにより、広大な地域において処理施設までの距離が課題となる場合でも、鮮度を保ちながら食肉としての活用が実現可能であると考えられる。

また、ジビエカーの多くは食品衛生法やHACCPなどの厳しい衛生基準に対応した構造を有しており、常設の処理施設と同等の衛生レベルでの処理を実現し得る。移動式という特性から、捕獲数の多い地域や特定

の時期に集中して投入・活用することが可能であり、運用上の柔軟性を持つ。本研究は、このジビエカーの導入が、先に挙げた社会課題のうち多くを解決できる可能性を秘めていると当初は考えていた。しかし、関係者へのインタビュー調査の結果、ジビエカーの導入には複数の重要な課題が存在することが判明した。

第一に、衛生管理上の懸念が存在する。一部の関係者は、解体した食肉をジビエカーから最終的な冷蔵庫に移送する際、肉が外気に触れる点に問題があるとし、この点からジビエカーの必要性を否定する見解を示した。この関係者は、捕獲後、素早く固定式の処理施設へ搬送し冷蔵庫へ収容することを優先すべきであると主張しており、コールドチェーンの徹底における移動式施設の限界を示唆している。

第二に、コストと運用環境に関する課題が指摘された。別の関係者は、迅速な処理能力という利点は認めるものの、ジビエカーの購入費・維持費が高額である点を問題視した。加えて、場所によっては狭隘な山道や北海道における雪道など、厳しい地理的・気象的条件下では進入できないという運用上の制約があり、コスト面でのメリットは少ないと結論付けている。この関係者は、高額な設備投資を行うよりも、鹿の頭部を的確に狙撃し、その場で内臓処理まで行える高度な技術を持つハンターを育成することが、コスト対効果の観点からより重要であるという代替案を提示している。

したがって、ジビエカーは鮮度維持や広域対応能力といった点で潜在的な有用性を持つものの、高額な初期・維持コスト、運用環境の制約、および衛生管理上の課題といった、現場の現実を反映した複数の障壁が存在することが明らかになった。今後は、これらの課題とジビエカー導入による変革、そして代替案の有効性を多角的に評価するため、「獲られてから食卓まで」のフェーズを視覚的に整理し、検討を深化させる必要がある。

7. ポートフォリオの作成

7-1. スクリーニングの流れ

第一次スクリーニングは持続可能なジビエ資源活用事業に関する企業として8分野から102社を選定したのち、第二次スクリーニングでは独自のジビエに関連する指標から66社に選定した。第三次スクリーニングでは企業の財務状態と事業運営の健全性を7つの財務指標を用いて客観的に評価した。第四次スクリーニングでは、株主にとって投資対象として適切かどうかを6つの財務指標を用いて同じく客観的に評価した。

7-2. 第一次スクリーニング

第一次スクリーニングでは、「持続可能なジビエ資源活用事業」に関連する企業として、食品関連、小売関連、物流関連、自動車関連、商社関連、IT・メディア・広告関連、コンサル関連、環境関連・清掃・その他支援、の8分野から幅広く選出することとした。分野選定の理由は次の通りである。

関連分野	選定理由
食品関連	鹿肉はジビエの代表的な食材であり、高タンパク・低脂肪でヘルシーな食肉として注目されている。食品関連企業は鹿肉の加工技術、品質管理、商品開発を担い、消費者へ安全かつ魅力的な商品を提供する役割を担う。
小売関連	鹿肉商品を最終消費者に届けるには、効果的な販売チャネルと流通ネットワークが不可欠だ。スーパーマーケットや専門店、EC事業者を含む小売関連企業は、販売促進や消費者への情報発信、販売戦略を担う重要なパートナーとなる。
物流関連	鮮度保持が重要な鹿肉を迅速かつ安全に流通させるため、冷蔵・冷凍技術を持つ物流企業は欠かせない。物流関連企業の選定により、鹿肉の品質を保ったまま全国に供給可能な体制構築を目指す。

自動車・ 車両関連	ジビエカーのコンセプトを具現化するためには、自動車メーカーや部品サプライヤーの技術協力が不可欠だ。鹿肉の輸送や移動販売、または関連イベントの支援などで自動車関連企業の役割が期待されるため選定した。
商社関連	多様な取引ネットワークと海外とのビジネス経験を持つ商社は、鹿肉を含むジビエ商品の国内外市場拡大をサポートする。資材調達や販売促進、輸出入の調整など多面的にプロジェクトを支えるため選定した。
IT・メディア ・広告関連	鹿肉の魅力を広く発信し、消費者認知を高めるため、IT企業や広告代理店、メディア関係者が不可欠だ。デジタルマーケティング、SNS活用、情報プラットフォームの構築などの役割を期待し選定した。
コンサル・ 戦略支援関連	プロジェクトの企画・戦略立案、事業推進、資金調達や法規制対応など、多角的な支援を行うコンサル企業を選定した。鹿肉の持続可能な活用に向けたビジネスモデルの最適化に貢献する。
環境関連・清 掃・その他支援	ジビエは生態系のバランス維持や持続可能な地域活性化に寄与する。環境関連企業は、持続可能性の観点からプロジェクトを支え、社会的責任やSDGs達成に向けた取り組みを推進するために選定した。

これを受け、第一次スクリーニングとして以下の102社を選定した。ただし、紙面の都合から証券コードおよび関連分野のみ記載する。

コード	分野	コード	分野	コード	分野	コード	分野	コード	分野
2282	食品	2266	食品	7453	小売	7261	自動車	4324	IT
2281	食品	1333	食品	2782	小売	7202	自動車	6098	IT
2288	食品	2811	食品	2792	小売	7102	自動車	9433	IT
2897	食品	2815	食品	7419	小売	7205	自動車	4689	IT
2810	食品	2936	食品	9064	物流	8001	商社	4800	IT
2875	食品	8267	小売	9066	物流	8002	商社	9644	コンサル
4526	食品	9787	小売	9069	物流	8031	商社	6532	コンサル
2871	食品	3382	小売	9302	物流	8058	商社	2127	コンサル
2296	食品	9831	小売	9068	物流	8020	商社	4792	コンサル
2908	食品	7421	小売	9143	物流	8053	商社	4310	コンサル
3395	食品	3087	小売	9072	物流	2768	商社	9336	環境
9861	食品	8227	小売	9090	物流	2692	商社	4665	環境
9887	食品	3221	小売	9076	物流	7451	商社	6564	環境
7550	食品	9974	小売	9301	物流	9936	商社	9058	環境
2922	食品	3543	小売	9303	物流	5406	IT	9729	環境
3182	食品	7545	小売	7201	自動車	4307	IT	3861	環境
2294	食品	3141	小売	7203	自動車	9719	IT	3863	環境
1332	食品	2670	小売	7267	自動車	9439	IT	5711	環境
3561	食品	3088	小売	7269	自動車	9984	IT	2060	環境
1332	食品	2685	小売	7270	自動車	2433	IT	2931	環境
2053	食品	7649	小売	—	—	—	—	—	—

7-3. 第二次スクリーニング

第二次スクリーニングでは、第一次スクリーニングで選定した 102 社を定性的に評価するため、A～F の各基準において観点に応じた点数で採点評価する。現在のジビエ市場が狭く、実際にジビエに関わっている企業が少ないため、「ジビエ資源との関連」、「ジビエ活用実績」の配点を高く設定した。

項目	点数	観点
ジビエ資源との関連 【基準 A】	0	畜産・食品と関連なし
	2	食品・流通の周辺事業に接点あり
	5	食品流通や外食と密接に関連
	8	α または β を満たす
	12	β + 食品と密接な関連
	α	食肉サプライチェーン(農産物などの原材料が生産され、加工、流通、販売を経て消費者の手元に届くまでの一連の流れ(供給網)のこと)全体に関与
	β	野生動物・代替タンパク質・地域食資源活用に役立つ事業を持つ
ジビエ活用実績 【基準 B】	0	関連薄い
	2	鹿肉やジビエ関連の取り組み可能性あり
	4	すでに実績や試みがある
話題性・発信力 【基準 C】	0	認知度低い Interbrand "Best Japan Brands 2025" ランキングトップ 51 位以下
	1	中程度の検索人気度 Interbrand "Best Japan Brands 2025" ランキングトップ 21～50 位
	2	全国的に有名／話題化しやすい Interbrand "Best Japan Brands 2025" ランキングトップ 20 以内
地域創生と地場資源の活用 【基準 D】	0	地域資源の活用なし
	3	地域食材や観光資源を使った取組あり
地域貢献(CSR/ESG) 【基準 E】	0	情報なし
	2	地域貢献の事例あり
	5	生産地や環境保全と密接な活動あり
SDGs 経営 【基準 F】	0	SDGs に関する取り組みがほぼ見られず、公式な方針や報告書でその取り組みが明確に示されていない。
	1	SDGs に関する取り組みがほとんど見られない、またはごく限定的で、公式な方針や報告書での公表が不足している。
	2	公式な発表や報告書で SDGs への言及があり、活動(例: 省エネ対策、従業員教育)や基本的な目標設定が確認できるが、体系的・戦略的な取り組みには至っていない。
	3	SDGs を意識した取り組みが明確にあり、環境・社会・ガバナンス(ESG)の一環として報告書や公式発表で公表されている。
	4	SDGs を戦略的に組み込んだ経営を行い、具体的な目標と進捗を公開し、業界内で模範となる取り組みを行っている。

第一次スクリーニング選定企業 102 社のうち、A～F 基準の合計点 10 点以上となった 66 社を第二スクリーニング選定企業とした。分野別には、食品関連から 19 社、外食・小売・地域密着から 14 社、物流・倉庫

から5社、自動車・車両から6社、商社・販路拡大から6社、IT・メディア・広告から7社、コンサル・戦略支援から4社、環境・清掃・その他支援から6社を選定した。結果を以下の表にまとめる。

コード	企業名	分野	基準 A	基準 B	基準 C	基準 D	基準 E	基準 F	合計
2282	日本ハム	食品	12	4	1	3	5	3	28
2281	プリマハム	食品	12	3	1	3	4	3	26
2288	丸大商品	食品	12	2	0	3	4	2	23
2897	日清食品ホールディングス	食品	8	2	2	2	2	4	21
2810	ハウス食品グループ本社	食品	8	2	1	3	4	3	21
2875	東洋水産	食品	8	1	1	2	3	3	18
2871	ニチレイ	食品	12	4	1	3	5	3	28
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	食品	12	3	1	3	4	2	26
2908	フジッコ	食品	8	2	0	3	4	3	19
9861	吉野家ホールディングス	食品	12	3	2	3	5	3	28
9887	松屋フーズホールディングス	食品	8	2	1	3	4	3	21
7550	ゼンショーホールディングス	食品	8	2	1	3	4	3	21
3182	オイシックス・ラ・大地	食品	12	2	1	3	5	3	26
2294	柿安本店	食品	8	2	0	3	4	2	19
1332	ニッスイ	食品	12	3	1	3	4	3	26
1333	マルハニチロ	食品	12	4	1	3	5	3	28
2811	カゴメ	食品	8	2	1	3	4	3	21
2936	ベースフード	食品	8	2	0	3	4	2	19
8267	イオン	小売	8	2	2	3	5	3	23
9787	イオンディライト	小売	5	1	1	2	4	3	16
3382	セブン&アイ・ホールディングス	小売	8	2	2	3	5	3	23
9831	ヤマダホールディングス	小売	2	0	1	2	3	4	11
7421	カッパ・クリエイト	小売	8	2	0	3	4	2	19
3087	ドトール・日レスホールディングス	小売	8	1	1	3	4	3	20
3221	ヨシックスホールディングス	小売	5	1	0	2	3	2	13
9974	ベルク	小売	5	1	0	3	4	2	15
3543	コメダホールディングス	小売	8	1	1	3	4	3	20
3141	ウェルシアホールディングス	小売	2	0	1	2	3	3	11
2670	エービーシー・マート	小売	2	0	2	2	3	2	11
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	小売	2	0	1	2	3	2	12
7649	スギホールディングス	小売	5	1	0	3	4	2	15
7453	良品計画	小売	5	1	2	3	4	3	18
9064	ヤマトホールディングス	物流	5	4	2	2	5	3	21
9069	センコーグループホールディングス	物流	5	1	0	2	5	3	16
9302	三井倉庫ホールディングス	物流	5	1	0	2	5	3	16
9143	SGホールディングス	物流	5	2	1	2	5	3	18

7201	日産自動車	自動車	0	0	2	1	4	3	10
7203	トヨタ自動車	自動車	0	0	2	1	5	4	12
7267	本田技研工業	自動車	0	0	2	1	5	3	11
7269	スズキ	自動車	0	0	2	1	4	3	10
7270	SUBARU	自動車	0	0	2	1	4	3	10
7261	マツダ	自動車	0	0	2	1	4	3	10
8001	伊藤忠商事	商社	8	2	2	2	5	3	22
8031	三井物産	商社	8	2	1	2	5	3	21
8058	三菱商事	商社	8	2	1	2	5	3	21
8053	住友商事	商社	8	2	1	2	5	3	21
2692	伊藤忠食品	商社	8	2	1	3	4	3	21
9936	王将フードサービス	商社	8	2	1	3	4	3	21
9434	ソフトバンク	IT	2	0	2	1	3	4	12
9984	ソフトバンクグループ	IT	2	0	2	1	3	3	11
2433	博報堂 DY ホールディングス	IT	2	0	1	2	3	3	11
4324	電通グループ	IT	2	0	1	2	3	3	11
6098	リクルートホールディングス	IT	2	0	2	1	3	3	11
9433	KDDI	IT	2	0	2	1	4	4	13
4689	LINE ヤフー	IT	2	0	2	1	3	3	11
9644	タナベコンサルティンググループ	コンサル	2	0	0	2	3	3	10
6532	ベイカレント	コンサル	2	0	0	2	3	3	10
2127	日本 M&A センターホールディングス	コンサル	2	0	0	2	3	3	10
4310	ドリームインキュベータ	コンサル	2	0	0	2	3	3	10
9336	大栄環境	環境	5	1	0	3	4	3	16
6564	ミツダホールディングス	環境	5	1	0	3	4	3	16
3861	王子ホールディングス	環境	5	1	0	3	4	3	16
3863	日本製紙	環境	5	1	0	3	4	3	16
5711	三菱マテリアル	環境	5	1	0	3	4	3	16
2931	ユーグレナ	環境	8	2	1	3	5	4	23

7-4. 第三次スクリーニング

第三次スクリーニングでは、企業の財務状態と事業運営の健全性を客観的に評価するため、自己資本比率、流動比率、ROA、売上高成長率、営業利益成長率、経常利益成長率、総資本回転率の7つの財務指標を用いた。ただし、業種によって財務指標の平均値や特徴が大きく異なることを踏まえ、指標ごとの配点は全企業で一律にせず、指標ごとに基準値を調整した。

財務指標	基準値の調整観点
自己資本比率	設備投資負担の大きい自動車・物流・商社では低めの水準を許容し、固定資産が少ないIT・メディア広告、コンサルでは高い水準を求めた。業種ごとの資本構造の違いを前提に、過不足のない財務健全性を評価するためである。

流動比率	在庫回転や現金回収が早い小売・商社ではやや低め、資金繰りの安定が重要な物流・環境関連では高めに設定した。短期的な支払能力の不足が事業継続リスクに直結する業種について重視している。
ROA	総資産を多く必要とする自動車・物流・環境関連では評価基準を低めに、軽資産型のIT・メディア広告、コンサルでは高めに設定した。資産効率を業種横断で公平に比較するための調整である。
売上高成長率	成長余地の大きいIT・メディア広告、環境関連では高めに設定し、成熟産業である食品・小売では緩やかな成長でも評価されるよう低めに設定した。業界ライフサイクルの違いを反映している。
営業利益成長率	利益変動が大きい物流・自動車では中位評価の幅を広く取り、収益構造が安定しやすい食品・環境関連では小幅な増益でも評価が分かれる設計とした。本業の競争力改善を見極めることを重視している。
経常利益成長率	市況や為替の影響を受けやすい商社・自動車では高評価の基準をやや高めに設定し、内需型で安定的な食品・環境関連では標準的な基準を適用した。外部要因による一時的変動の影響を抑えるためである。
総資本回転率	売上高を生み出すためにどれだけ効率的に総資本を活用できているかを示す指標であるため、回転率の高さが競争力に直結しやすい小売・商社・物流では高めの基準を設定した。一方、設備や研究開発投資を多く必要とする自動車・環境関連では低めの水準を許容している。事業モデルごとの資本活用の違いを考慮し、効率性を公平に評価することを目的としている。

これらの財務指標は、財務の安定性・収益性・成長性・効率性といった多面的な観点から企業を評価できるため、総合的な健全性判断に有効である。なお、下表について、各評価範囲の【下限は以上・上限は未満】として表記した。

指標	点数	食品関連	小売関連	物流関連	自動車・車両関連	商社関連	IT メディア 広告関連	コンサル 戦略支援 関連	環境・清掃 その他 支援	
安全性	自己 資本 比率 (%)	5	60 以上	55 以上	50 以上	45 以上	40 以上	55 以上	60 以上	55 以上
		4	50~60	45~55	40~50	35~45	30~40	45~55	50~60	45~55
		3	40~50	35~45	30~40	25~35	25~30	35~45	40~50	35~45
		2	30~40	25~35	20~30	15~25	20~25	25~35	30~40	25~35
		1	30 未満	25 未満	20 未満	15 未満	20 未満	25 未満	30 未満	25 未満
	流動 比率 (%)	5	150 以上	130 以上	140 以上	130 以上	120 以上	150 以上	150 以上	150 以上
		4	120~150	110~130	120~140	110~130	110~120	120~150	120~150	120~150
		3	100~120	90~110	110~120	90~110	90~110	100~120	100~120	100~120
		2	80~100	70~90	80~100	70~90	80~90	80~100	80~100	80~100
		1	80 未満	70 未満	80 未満	70 未満	80 未満	80 未満	80 未満	80 未満
収益性	ROA (%)	5	8 以上	9 以上	6 以上	7 以上	8 以上	10 以上	12 以上	8 以上
		4	6~8	7~9	4~6	5~7	6~8	8~10	9~12	6~8
		3	4~6	5~7	3~4	3~5	4~6	6~8	6~9	4~6
		2	2~4	3~5	2~3	2~3	2~4	3~6	3~6	2~4
		1	2 未満	3 未満	2 未満	2 未満	2 未満	3 未満	3 未満	2 未満

成長性	売上高 成長率 (%)	5	6以上	8以上	5以上	6以上	7以上	10以上	8以上	6以上
		4	4~6	5~8	3~5	4~6	5~7	7~10	6~8	4~6
		3	2~4	3~5	2~3	2~4	3~5	4~7	4~6	2~4
		2	0~2	1~3	0~2	0~2	1~3	1~4	2~4	1~2
		1	0未満	1未満	0未満	0未満	1未満	1未満	2未満	1未満
	営業 利益 成長率 (%)	5	25以上	30以上	20以上	35以上	30以上	20以上	15以上	25以上
		4	8~25	10~29	5~20	15~35	10~30	5~20	5~15	8~25
		3	-8~8	-10~10	-10~5	-10~15	-10~10	-15~5	-10~5	-10~8
		2	-35~-8	-40~-10	-35~-10	-40~-10	-40~-10	-40~-15	-30~-10	-35~-10
		1	-35未満	-40未満	-35未満	-40未満	-40未満	-40未満	-30未満	-35未満
	経常 利益 成長率 (%)	5	7以上	8以上	5以上	6以上	7以上	10以上	8以上	6以上
		4	5~7	5~8	3~5	4~6	5~7	7~10	6~8	4~6
		3	3~5	3~5	2~3	2~4	3~5	4~7	4~6	2~4
		2	1~3	1~3	0~2	0~2	1~3	1~4	2~4	1~2
		1	1未満	1未満	0未満	0未満	1未満	1未満	2未満	1未満
効率性	総資本 回転率 (倍)	5	1.3以上	1.6以上	1.2以上	1.0以上	1.5以上	1.3以上	1.4以上	1.1以上
		4	1.1~1.3	1.3~1.6	1.0~1.2	0.9~1.0	1.2~1.5	1.1~1.3	1.2~1.4	1.0~1.1
		3	0.9~1.1	1.0~1.3	0.8~1.0	0.8~0.9	1.0~1.2	0.9~1.1	1.0~1.2	0.9~1.0
		2	0.7~0.9	0.8~1.0	0.7~0.8	0.7~0.8	0.8~1.0	0.8~0.9	0.8~1.0	0.8~0.9
		1	0.7未満	0.8未満	0.7未満	0.7未満	0.8未満	0.8未満	0.8未満	0.8未満

結果として、食品関連は上位10社、外食・小売・地域密着は上位6社、物流・倉庫は上位2社、自動車・車両は上位3社、商社・販路拡大は上位5社、IT・メディア・広告は上位5社、コンサル・戦略支援は上位2社、環境・清掃・その他支援は上位4社を選定し、37社を第三次スクリーニング選定企業とした。

コード	企業名	分野	自己資本比率	流動比率	ROA	売上高成長率	営業利益	経常利益	総資本回転率	合計
2282	日本ハム	食品	4	5	2	3	5	5	5	29
2281	プリマハム	食品	4	4	2	4	4	4	5	27
2897	日清食品ホールディングス	食品	5	4	4	5	5	5	3	31
2810	ハウス食品グループ本社	食品	5	5	2	5	4	4	2	27
2875	東洋水産	食品	5	5	5	5	5	5	2	32
2871	ニチレイ	食品	4	5	3	3	4	4	5	28
9887	松屋フーズホールディングス	食品	3	4	2	5	5	5	5	29
7550	ゼンショーホールディングス	食品	1	4	3	5	5	5	5	28
1332	ニッスイ	食品	3	4	2	5	4	4	5	27
2811	カゴメ	食品	4	5	4	5	5	5	2	30
3087	ドトール・日レスホールディングス	小売	5	5	3	5	5	5	2	30
3221	ヨシックスホールディングス	小売	5	5	5	5	5	5	4	34
2670	ABC マート	小売	5	5	5	5	5	5	2	32
3088	マツキヨココカラ & カンパニー	小売	5	5	4	4	4	4	4	30
7649	スギホールディングス	小売	4	4	3	5	4	4	5	29

7453	良品計画	小売	5	5	4	5	5	5	3	32
9069	センコーグループホールディングス	物流	3	4	2	5	4	4	4	26
9143	SG ホールディングス	物流	5	5	4	5	5	5	3	24
7269	スズキ	自動車	5	5	4	5	5	5	4	33
7270	SUBARU	自動車	5	5	4	5	5	5	4	33
7261	マツダ	自動車	4	5	2	5	5	5	5	31
8001	伊藤忠商事	商社	5	5	3	1	3	3	2	22
8031	三井物産	商社	5	5	3	1	2	3	2	21
8053	住友商事	商社	5	5	3	2	3	2	1	21
2692	伊藤忠食品	商社	5	5	2	3	3	3	5	26
9936	王将フードサービス	商社	5	5	4	5	4	4	3	30
9439	ソフトバンク	IT	2	1	2	2	2	4	1	14
2433	博報堂 DY ホールディングス	IT	3	5	1	1	2	2	1	15
6098	リクルートホールディングス	IT	5	5	5	1	4	5	4	29
9433	KDDI	IT	2	1	2	2	3	3	1	14
4689	LINE ヤフー	IT	3	1	1	4	2	2	1	14
6532	ベイカレント	コンサル	5	5	5	5	4	5	2	31
2127	日本 M&A センターホールディングス	コンサル	5	5	5	4	4	4	1	28
9336	大栄環境	環境	4	5	4	5	4	4	1	27
6564	ミダックホールディングス	環境	4	5	5	5	5	5	1	30
5711	三菱マテリアル	環境	2	3	1	1	1	5	2	15
2931	ユーグレナ	環境	3	5	1	3	1	1	1	15

7-5. 第四次スクリーニング

第三次スクリーニングにおいて、企業の財務健全性と事業運営の安定性を確認したことを踏まえ、第四次スクリーニングでは、視点を「企業」から「株主」へと移し、強固な財務基盤が株主への利益還元や企業価値の向上に結びついているかを判断し、投資対象としての魅力を評価することとした。具体的には、収益性の指標として、資本効率と絶対的な利益水準を測るために ROE（自己資本利益率）と EPS（一株当たり当期純利益）を、成長性の指標として、将来の拡大余地を見るために EPS 成長率を採用した。また、割安性の指標としては、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、配当利回りを利用し、合計で6つの財務指標を用いて評価することとした。ただし、こちらも業種によって財務指標の平均値や特徴が大きく異なることを踏まえ、指標ごとの配点は全企業で一律にせず、指標ごとに以下の観点で基準値を調整した。

財務指標	基準値の調整観点
ROE	株主資本効率が成果に直結しやすい IT・メディア広告、コンサル、商社では高い基準を設け、安定性重視の食品・環境関連では過度に高い水準を求めない設計とした。株主価値創出力の差を明確にする狙いがある。
EPS	企業規模の違いを考慮しつつ、株主への利益還元力が重要な商社・IT・コンサルを相対的に重視した。収益が最終的に株主価値へ結びついているかを確認する指標である。
EPS 成長率	成長企業が多い IT・メディア広告、環境関連では高めの基準を設定し、安定重視の食品・小売では中程度の成長でも評価される設計とした。将来の利益拡大余地を測る目的で用いている。

PER	成長性が重視される IT、コンサル関連では、将来の利益拡大を織り込んだ高めの PER が許容されるため、一定水準まで高評価となる基準を設定した。一方、食品・小売・物流などの安定性重視の業種では、過度に高い PER は将来成長への過大な期待を反映しているため、中程度の水準を最も評価し、極端に高い・低い場合はいずれも評価を下げる設計とした。割安性と成長期待のバランスを測る目的で用いている。
PBR	商社・自動車・環境関連など資産規模が大きい業種では、PBR が低めに出やすいため、過度に高い水準を求めない基準とした。一方、IT・コンサル関連では、無形資産や将来収益力が評価されやすく、PBR が高くなる傾向があるため、一定程度の高水準を評価する設計とした。ただし、PBR が極端に低い場合は収益性や成長性への懸念、高すぎる場合は過大評価の可能性があるので、適正水準を重視した配点としている。
配当 利回り	安定配当が評価されやすい食品・環境関連・商社を重視し、成長投資を優先する IT・コンサルでは低配当でも減点されにくい基準とした。株主還元方針の業種差を考慮している。

これらの調整観点を考慮した多角的なスコアリングを行うため、次の配点表を設定し、最終的なポートフォリオ候補を選定する。なお、下表についても、各評価範囲については【下限は以上・上限は未満】として表記した。

指標	点数	食品関連	小売関連	物流関連	自動車・車 両関連	商社関連	IT メディア 広告関連	コンサル 戦略支援 関連	環境・清掃 その他 支援	
収益性	ROE (%)	5	15 以上	18 以上	12 以上	16 以上	14 以上	20 以上	22 以上	13 以上
		4	12~15	14~18	10~12	13~16	11~14	15~20	17~22	10~13
		3	8~12	10~14	7~10	9~13	8~11	10~15	12~17	7~10
		2	5~8	6~10	4~7	5~8	5~8	5~10	6~12	4~7
		1	5 未満	6 未満	4 未満	5 未満	5 未満	5 未満	6 未満	4 未満
	EPS	5	200 以上	250 以上	200 以上	400 以上	500 以上	300 以上	250 以上	200 以上
		4	150~200	180~250	140~200	250~400	350~500	200~300	170~250	140~200
		3	100~150	120~180	90~140	150~250	200~350	120~200	100~170	90~140
		2	50~100	60~120	40~90	80~150	100~200	60~120	50~100	40~90
		1	50 未満	60 未満	40 未満	80 未満	100 未満	60 未満	50 未満	40 未満
成長性	EPS 成長率 (%)	5	15 以上	20 以上	12 以上	18 以上	15 以上	25 以上	20 以上	12 以上
		4	10~15	12~20	8~12	12~18	10~15	15~25	12~20	8~12
		3	5~10	6~12	3~8	6~12	5~10	8~15	6~12	4~8
		2	1~5	1~6	1~3	1~6	1~5	1~8	1~6	1~4
		1	1 未満	1 未満	1 未満	1 未満	1 未満	1 未満	1 未満	1 未満
割安性	PER (倍)	5	12~18	15~25	8~13	7~12	7~11	25~40	20~35	25~40
		4	10~12	12~15	6~8	6~7	6~7	20~25	15~20	20~25
			18~22	25~35	13~18	12~15	11~14	40~60	35~50	40~60
		3	8~10	10~12	5~6	5~6	5~6	15~20	12~15	15~20
			22~30	35~45	18~25	15~20	14~18	60~80	50~70	60~80
		2	6~8	8~10	4~5	4~5	4~5	12~15	10~12	12~15
30~40	45~60		25~35	20~30	18~25	80~100	70~90	80~100		
1	6 未満 40 以上	8 未満 60 以上	4 未満 35 以上	4 未満 30 以上	4 未満 25 以上	12 未満 100 以上	10 未満 90 以上	12 未満 100 以上		

割 安 性	PBR (倍)	5	0.9~1.3	1.5~3	0.8~1.2	0.6~1.0	0.7~1.2	3~6	2~4	2.5~5
		4	0.7~0.9	1~1.5	0.6~0.8	0.5~0.6	0.5~0.7	2~3	1.5~2	1.5~2.5
			1.3~1.8	3~5	1.2~1.8	1.0~1.4	1.2~1.6	6~10	4~6	5~8
		3	0.6~0.7	0.7~1	0.5~0.6	0.4~0.5	0.4~0.5	1.2~2	1.2~1.5	1.0~1.5
		2	1.8~2.5	5~7	1.8~2.5	1.4~2.0	1.6~2.0	10~15	6~8	8~12
	0.5~0.6		0.5~0.7	0.4~0.5	0.3~0.4	0.3~0.4	1.0~1.2	1.0~1.2	0.8~1.0	
	配当 利回り (%)	1	2.5~3.5	7~9	2.5~3.5	2.0~3.0	2.0~3.0	15~20	8~10	12~15
			0.5 未満 3.5 以上	0.5 未満 9 以上	0.4 未満 3.5 以上	0.3 未満 3.0 以上	0.3 未満 3.0 以上	1.0 未満 20 以上	1.0 未満 10 以上	0.8 未満 15 以上
		5	3.0 以上	2.5 以上	3.0 以上	3.5 以上	3.0 以上	1.5 以上	2.0 以上	3.0 以上
		4	2.0~3.0	1.8~2.5	2.0~3.0	2.5~3.5	2.0~3.0	1.0~1.5	1.2~2.0	2.0~3.0
3		1.0~2.0	1.0~1.8	1.2~2.0	1.5~2.5	1.0~2.0	0.5~1.0	0.7~1.2	1.0~2.0	
2	0.5~1.0	0.5~1.0	0.7~1.2	0.8~1.5	0.5~1.0	0.2~0.5	0.3~0.7	0.5~1.0		
1	0.5 未満	0.5 未満	0.7 未満	0.8 未満	0.5 未満	0.2 未満	0.3 未満	0.5 未満		

上記の配点表に照らし合わせて採点した結果、食品関連から4社、外食・小売・地域密着から3社、物流・倉庫から2社、自動車・車両から2社、商社・販路拡大から2社、IT・メディア・広告から3社、コンサル・戦略支援から1社、環境・清掃・その他支援から2社、と最終的なポートフォリオに選定された企業は19社となった。

コード	企業名	分野	ROE	EPS	EPS 成長率	PER	PBR	配当 利回り	合計
2282	日本ハム	食品	2	5	5	4	4	5	25
2281	プリマハム	食品	2	3	5	5	5	3	25
2875	東洋水産	食品	4	5	5	4	5	3	26
2811	カゴメ	食品	4	5	5	1	4	4	23
3087	ドトール・日レスホールディングス	小売	2	3	5	4	5	4	23
3221	ヨシックスホールディングス	小売	4	3	5	3	5	5	25
7453	良品計画	小売	4	3	5	2	4	4	22
9069	センコーグループホールディングス	物流	3	3	3	4	4	4	21
9143	SGホールディングス	物流	4	3	1	5	4	4	21
7269	スズキ	自動車	4	3	1	4	5	4	21
7270	SUBARU	自動車	3	5	5	5	3	5	26
8001	伊藤忠商事	商社	5	5	2	4	4	5	25
8031	三井物産	商社	4	3	1	5	5	5	23
9434	ソフトバンク	IT	4	5	1	5	3	5	23
6098	リクルートホールディングス	IT	5	1	5	2	5	4	22
9433	KDDI	IT	3	1	1	5	5	3	18
2127	日本M&Aセンターホールディングス	コンサル	5	1	4	5	4	5	24
9336	大栄環境	環境	5	3	5	3	4	5	25
6564	ミダックホールディングス	環境	5	2	5	2	4	5	23

7-6. ポートフォリオの決定と紹介

「害獣」として遠ざけられる存在を、慈しむべき「親愛なる (Dear) 命」へと再定義し、自然と人間が新たな関係で共生する未来を願って、ポートフォリオ名を『DEAR DEER』とした。特に、ジビエカー流通に貢献できる可能性の高い自動車関連企業も選定できたことは、本レポートが目指すテーマ性にも十分合致していると判断している。

さらに、このテーマ性を投資戦略に反映させるため、運用資金 500 万円の配分において独自の傾斜配分を採用した。まず、本テーマの核心であり、独自の「ジビエ指標」を用いて評価した第二次スクリーニングの高得点銘柄に対し、資金の 6 割にあたる 300 万円を重点的に配分した。ジビエ関連企業は市場において未だ希少であるが、あえて投資割合を高めることで、本ポートフォリオが目指すテーマ性を色濃く反映させている。残る 200 万円については、第三次・第四次スクリーニングの合算スコアに基づき、評価の高い銘柄から順次割り振ることで、ポートフォリオ全体の安定性と成長性の両立を図った。

最終的な選定企業 19 社の紹介と投資配分を記載したポートフォリオ「DEAR DEER」を以下にまとめる。

企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
日本ハム	2282	食品	382,212 円	7.64%
<p>企業紹介：食肉の生産から加工、販売までを一貫して行う国内有数の食肉メーカーであり、高い品質管理体制と商品開発力を持つ。</p> <p>本テーマとの関わり：食肉加工のノウハウを活かし、鹿肉などのジビエを安全に商品化することで、未利用資源の有効活用に貢献できる。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
プリマハム	2281	食品	358,786 円	7.18%
<p>企業紹介：ハム・ソーセージなどの加工食品を中心に、安定した生産体制と高い加工技術を持つ食品メーカーである。</p> <p>本テーマとの関わり：加工技術を鹿肉製品に応用することで、ジビエを日常的に消費できる食品として普及させる役割が期待される。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
東洋水産	2875	食品	294,415 円	5.89%
<p>企業紹介：即席麺や冷凍食品などを国内外で展開し、加工・冷凍技術と広い販売網を有している。</p> <p>本テーマとの関わり：鹿肉を用いた冷凍食品や業務用商品を展開することで、安定的な需要創出につながる可能性がある。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
カゴメ	2811	食品	312,801 円	6.26%
<p>企業紹介：野菜飲料や加工食品を中心に、健康志向・環境配慮を重視した商品展開を行っている。</p> <p>本テーマとの関わり：高たんぱく・低脂質な鹿肉を、持続可能な食材として発信することで、環境意識の高い消費を促せる。</p>				

企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
ドトール・日レス HD	3087	小売	303,186 円	6.06%
<p>企業紹介：カフェやレストランなど多様な外食ブランドを全国展開している。</p> <p>本テーマとの関わり：鹿肉を使ったメニュー提供により、外食を通じてジビエの認知度向上と消費拡大に貢献できる。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
ヨシックス HD	3221	小売	248,430 円	4.97%
<p>企業紹介：居酒屋業態を中心に、地域に根ざした店舗展開を行う外食企業である。</p> <p>本テーマとの関わり：地域産の鹿肉を活用することで、地産地消と地域経済の活性化につなげることができる。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
良品計画	7453	小売	286,047 円	5.72%
<p>企業紹介：衣食住にわたる商品を展開し、環境配慮や資源循環を重視した企業理念を持つ。</p> <p>本テーマとの関わり：鹿肉の活用を通じて、未利用資源を無駄にしない持続可能な消費モデルを提示できる。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
センコーグループ HD	9069	物流	252,172 円	5.04%
<p>企業紹介：食品物流に強みを持ち、全国規模の物流ネットワークを展開している。</p> <p>本テーマとの関わり：捕獲地から処理施設、販売先までの輸送を担うことで、鹿肉流通の課題解決に貢献できる。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
SG ホールディングス	9163	物流	267,219 円	5.34%
<p>企業紹介：宅配便事業を中心に、高品質な物流サービスを全国で提供している。</p> <p>本テーマとの関わり：鹿肉の小口配送や個人向け販売を支え、販路拡大を可能にする。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
スズキ	7269	自動車	209,124 円	4.18%
<p>企業紹介：軽自動車や軽トラックを主力とし、農山村部を含む地域で高い普及率を持つ自動車メーカーである。</p> <p>本テーマとの関わり：狩猟者や農林業従事者に広く利用されている軽トラックやバンは、鹿の回収・運搬に適しており、低コストで導入可能なジビエカーとして展開できる基盤を有している。</p>				

企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
SUBARU	7270	自動車	219,584 円	4.39%
<p>企業紹介：四輪駆動技術に強みを持ち、悪路走破性の高い車両を製造している。</p> <p>本テーマとの関わり：山間部での捕獲現場から処理施設までの輸送、ジビエカーとしての活用により、鹿肉流通の効率化と安定供給を支援できる。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
伊藤忠商事	8001	商社	300,249 円	6.01%
<p>企業紹介：食料分野を含む幅広い事業を展開し、流通や事業投資に強みを持つ総合商社である。</p> <p>本テーマとの関わり：鹿肉産業の流通拡大を、資本とネットワークの両面から支援できる。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
三井物産	8031	商社	293,973 円	5.88%
<p>企業紹介：グローバルに事業を展開し、持続可能性を重視した食料事業に取り組んでいる。</p> <p>本テーマとの関わり：鹿肉を新たな食資源として育成し、長期的な市場形成に貢献できる。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
ソフトバンク	9439	IT	192,790 円	3.86%
<p>企業紹介：通信・IT・投資を通じて、社会課題解決型の事業を展開している。</p> <p>本テーマとの関わり：データ活用により、鹿の個体管理や需給調整の効率化が期待される</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
リクルートHD	6098	IT	212,463 円	4.25%
<p>企業紹介：人材・情報サービスを中心に、多様なマッチング事業を展開している。</p> <p>本テーマとの関わり：狩猟者や関連人材の確保を支援し、ジビエ産業の担い手不足解消に寄与できる。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
KDDI	9433	IT	191,945 円	3.84%
<p>企業紹介：通信インフラとIoT分野で高い技術力を持つ企業である。</p> <p>本テーマとの関わり：鳥獣管理システムの構築により、効率的な捕獲と資源管理を可能にする。</p>				

企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
日本 M & A センター	2127	コンサル	204,940 円	4.10%
<p>企業紹介：中小企業の M&A や事業承継を支援する専門企業である。</p> <p>本テーマとの関わり：地域の処理施設やジビエ関連事業の継続を支え、産業の持続性向上に貢献できる。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
大栄環境	9336	環境	204,940 円	4.10%
<p>企業紹介：廃棄物処理や資源循環事業を通じて、環境負荷低減に取り組んでいる。</p> <p>本テーマとの関わり：鹿肉加工で発生する残渣の適正処理により、環境面からジビエ活用を支える。</p>				
企業名	証券コード	分野	購入金額	構成比
ミダック HD	6564	環境	264,724 円	5.29%
<p>企業紹介：産業廃棄物処理において高度な管理体制と技術力を持つ企業である。</p> <p>本テーマとの関わり：ジビエ事業に伴う廃棄物を適切に処理し、事業全体の持続可能性を高める。</p>				

8. 投資家へのアピール

近年、野生鳥獣による農林業被害の拡大を背景に、ジビエ、とりわけ鹿肉の活用が全国的な課題として注目されている。これまで廃棄されてきた鹿肉を地域資源として循環させる取り組みは、環境負荷の軽減だけでなく、地域産業の新しい柱を生み出す可能性を秘めている。こうした動きが広がることで、鹿肉市場は持続的な成長性を備えた分野として位置づけられ、今後の投資対象としても魅力を持つと考える。

① 成長性と社会的意義

日本では、毎年多くの鹿が捕獲されながら、その大部分が食用として活用されず廃棄されている。鹿肉は高い栄養価や環境負荷の低さといった利点を持つにもかかわらず、衛生管理の難しさや流通体制の未整備などが理由で市場として十分に拡大してこなかった。しかし近年、獣害対策の重要性が増す中で、鹿肉を「処理コストがかかる厄介な存在」から「地域が持つ新たな資源」へと転換する動きが進み、地域課題の解決と経済的価値の創出を同時に実現する産業として注目度が高まっている。特に、捕獲現場での迅速な処理を可能にする「ジビエカー（移動型処理車両）」は流通の鍵となるが、これまでは導入コストの高さが普及の壁となっていた。今後、ジビエカーの量産化体制が整い、車体価格の低下によって初期投資の負担が大幅に軽減されることで、この資源活用のサイクルは全国的に加速していくと予測される。

鹿肉事業が持つ成長性は、食品市場全体の変化とも深く関係している。消費者の志向が大量生産型の日常食品から、希少性・ストーリー性・サステナビリティを重視する価値消費へとシフトする中、ジビエというカテゴリーはこれまで以上に魅力的な存在になっている。衛生処理の高度化や急速冷凍技術の進歩、そしてジビエカーによる移動型処理の普及によって品質が安定し、これまで最大の課題とされてきた供給の不安定

性も改善が進んでいる。市場がまだ成熟していない今こそ、先行企業がブランドを確立し大きな市場シェアを確保できる段階であり、投資家にとって高い成長余地を持つ分野と言える。

② 収益性・技術革新

鹿肉事業は観光、EC販売など多角的な展開が可能で、収益基盤の安定性が高い。特に上場企業にとっては、既存の本業を維持しつつ低リスクで参入できる新たな成長軸となり得る。この投資価値を支えるのが技術革新であり、AIやIoTによる衛生管理に加え、ジビエカーの進化が市場拡大の鍵を握っている。

ジビエカーが普及するためには、狭い山道でも走行可能な車両の小型化や、導入を容易にする低コスト化、さらにはスマートワナと連動して最短ルートで急行するAI配車システムの確立といった革新が必要である。こうした技術によって移動先での迅速な処理や残渣（廃棄部位）の資源化が可能になれば、従来の地理的制約や8~9割にのぼる高い廃棄率を克服できる。こうした革新は、鹿肉事業を「不安定な市場」から「拡大を前提とした産業」へと変貌させる原動力となる。また、国や自治体によるジビエカー導入への手厚い補助金も、事業の採算性と投資の安定性を担保する重要な材料となっている。

③ 地域価値と他のジビエ資源への活用

鹿肉の利活用は地域経済に大きな波及効果をもたらす。人口減少が進む地方では、捕獲から処理、加工、販売までを地域内で完結させることによって新たな雇用や産業が生まれ、地域経済の再循環が促される。特に北海道や中山間地域では、鹿による農林業被害が深刻化しており、捕獲した個体を資源として価値化できれば、獣害対策と地域活性化を同時に達成することが可能となる。

さらに、ジビエカーの普及は鹿肉にとどまらないジビエ資源全体の有効活用を後押しする点で重要である。移動式処理・加工機能を持つジビエカーが各地域に展開されれば、処理施設までの距離やコストの問題を軽減でき、イノシシやクマなど他のジビエ資源についても衛生的かつ効率的な利活用が可能となる。これにより、地域ごとの捕獲実態に応じた柔軟な資源活用が進み、ジビエ産業全体の裾野が広がる。鹿肉を起点としたジビエカーの活用は、持続可能な獣害対策と地域産業の多角化を同時に実現する仕組みとして、高い発展性を有している。

9. 日経ストックリーグで学んだこと

日経ストックリーグへの取り組みを通して、私たちは投資の難しさ、鹿という存在への理解の深化、そしてチームワークの大切さを学んだ。

まず、投資の難しさである。企業の財務指標や業績を分析すれば、数値としての優劣はある程度把握できる。しかし、社会情勢や消費者意識の変化、技術革新など、数値では表れにくい要素が企業価値に大きな影響を与えることを知った。単に利益が出ている企業を選ぶのではなく、その事業が社会課題とどのように結びつき、将来にわたって持続可能であるかを考える必要がある点に、投資の奥深さと難しさを感じた。

次に、鹿への理解が大きく変化した。取り組みを始める前は、鹿は農林業被害をもたらす「問題のある存在」という認識が強かった。しかし、調査を進める中で、適切に管理・活用すれば、食資源や地域産業として大きな可能性を持つ存在であることを学んだ。鹿を単なる害獣として捉えるのではなく、自然と人間社会の関係性の中で考える視点を得られたことは、大きな学びである。加えて、専門知識の重要性も実感した。ジビエや食料問題、企業活動について調べるほど、表面的な理解では不十分であると痛感した。正確なデータや専門的な情報に基づいて考えることで、説得力のある投資判断や提案が可能になることを学んだ。

さらに、チームワークの大切さも強く感じた。意見が分かれる場面や、調査が行き詰まる場面もあったが、互いの考えを共有し役割分担をすることで、個人では到達できない結論にたどり着くことができた。異なる視点を尊重し合うことが、より質の高い成果につながることを実感した。

日経ストックリーグを通して得たこれらの学びは、投資に限らず、今後社会と向き合う上での重要な基盤になると考えている。

最後に、この場をお借りして、私たちが辛抱強くご指導くださった大沢先生に厚く御礼申し上げます。また、お忙しい中快くインタビューをお引き受けいただいた日本ジビエ振興協会 藤木様、ジビエ工房ウッドィークラブ 竹澤様、tabibito キッチン 川合様、北海道猟友会札幌支部 玉木様、北海道庁 環境生活部自然環境局 野生動物対策課 皆様に感謝の言葉を申し上げるとともに、日本経済新聞社・野村ホールディングスはじめこのコンテストの運営に携わられた全ての方に御礼申し上げます。

10. 引用・参考文献

北海道「令和5年度エゾシカの推定生息数等について」
[https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/1/1/5/0/4/5/2/1/_/E2%98%85R5%E3%82%A8%E3%82%BE%E3%82%B7%E3%82%AB%E6%8E%A8%E5%AE%9A%E7%94%9F%E6%81%AF%E6%95%B0%E7%AD%89\(%E7%A2%BA%E5%AE%9A%E5%80%A4\)1.pdf](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/1/1/5/0/4/5/2/1/_/E2%98%85R5%E3%82%A8%E3%82%BE%E3%82%B7%E3%82%AB%E6%8E%A8%E5%AE%9A%E7%94%9F%E6%81%AF%E6%95%B0%E7%AD%89(%E7%A2%BA%E5%AE%9A%E5%80%A4)1.pdf)

農林水産省「全国の野生鳥獣による農作物被害状況について」
https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/hogai_zyoukyou/attach/pdf/index-40.pdf

北海道「野生鳥獣による農林水産業被害調査結果(令和5年度)の概要」
[https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/1/1/2/6/3/7/4/5/_/E9%87%8E%E7%94%9F%E9%B3%A5%E7%8D%A3%E8%A2%AB%E5%AE%B3%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E7%B5%90%E6%9E%9C\(%E4%BB%A4%E5%92%8C5%E5%B9%B4\)%20%E6%A6%82%E8%A6%81.pdf](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/1/1/2/6/3/7/4/5/_/E9%87%8E%E7%94%9F%E9%B3%A5%E7%8D%A3%E8%A2%AB%E5%AE%B3%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E7%B5%90%E6%9E%9C(%E4%BB%A4%E5%92%8C5%E5%B9%B4)%20%E6%A6%82%E8%A6%81.pdf)

林野庁「森林における鳥獣害対策について」
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/hogo/higai/attach/pdf/tyouju-97.pdf>

北海道「令和4年度(2022年度) エゾシカが関係する列車支障発生状況」
[https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/9/4/4/8/2/9/8/_/E5%8F%82%E8%80%83%E8%B3%87%E6%96%993-1_%E4%BB%A4%E5%92%8C4%E5%B9%B4%E5%BA%A6\(2022%E5%B9%B4%E5%BA%A6\)%E3%82%A8%E3%82%BE%E3%82%B7%E3%82%AB%E3%81%8C%E9%96%A2%E4%BF%82%E3%81%99%E3%82%8B%E5%88%97%E8%BB%8A%E6%94%AF%E9%9A%9C%E7%99%BA%E7%94%9F%E7%8A%B6%E6%B3%81.pdf](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/9/4/4/8/2/9/8/_/E5%8F%82%E8%80%83%E8%B3%87%E6%96%993-1_%E4%BB%A4%E5%92%8C4%E5%B9%B4%E5%BA%A6(2022%E5%B9%B4%E5%BA%A6)%E3%82%A8%E3%82%BE%E3%82%B7%E3%82%AB%E3%81%8C%E9%96%A2%E4%BF%82%E3%81%99%E3%82%8B%E5%88%97%E8%BB%8A%E6%94%AF%E9%9A%9C%E7%99%BA%E7%94%9F%E7%8A%B6%E6%B3%81.pdf)

農林水産省 「鳥獣被害対策とジビエ利活用の促進」
https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r5/pdf/1-4-07.pdf

農林水産省 「捕獲鳥獣のジビエ利用を巡る最近の状況(令和3年10月)」
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gibier/attach/pdf/suishin-303.pdf>

農林水産省 「捕獲鳥獣のジビエ利用を巡る最近の状況(令和7年12月)」
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gibier/attach/pdf/index-282.pdf>

一般社団法人日本ジビエ振興協会 「新型ジビエカー特設サイト」

<https://www.gibier.or.jp/car/>

一般社団法人 北海道猟友会 「猟友会とは」

<http://www.hokkaido-hunter.org/service.html>

北海道のホームページ 「エゾシカ対策係トップページ 環境生活部自然環境局北海道庁」

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/skn/est/>

北海道ジビエ工房ウッドィークラブ 「ジビエ事業」

<https://www.woody-club.jp/gibier/>

tabibito キッチン 「tabibito kitchen」

<https://tabitokitichen.com/>

林野庁ホームページ 「野生鳥獣による森林被害__林野庁__農林水産省」

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/hogo/higai/tyouju.html>

JGPA 「新型ジビエカー-捕獲個体の搬入・処理の新機軸」

<https://www.gibier.or.jp/car/>

農林水産省「移動式解体処理車等の活用」

https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/h_kensyu/attach/pdf/tukubakensyu-24.pdf